

決算期日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 利益配当金——3月31日
 中間配当金——9月30日

1単元の株式数 100株
 平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数 100株」は「1単元の株式の数 100株」となりました。

公告掲載新聞 日本経済新聞
 名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
 三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 (郵便物送付先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(03)5391-7680(代表)

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

名義書換代理人変更のお知らせ

日本信託銀行株式会社は、平成13年10月1日をもって、三菱信託銀行株式会社と合併し、「三菱信託銀行株式会社」となりました。

TCL Tokyo Cathode Laboratory



To Be The Only One Company.



第49期 中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

TCL 株式会社 東京カソード研究所

" MICRO TECHNOLOGY OF DISPLAY & SEMICONDUCTOR "



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げますとともに、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび第49期中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)を経過いたしましたので「第49期中間事業報告書」をお届け申し上げます。



代表取締役社長
大久保利次郎

当中間連結会計期間 営業の概況

営業の経過および成果

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の経済調整に伴うIT関連製品の輸出が減少し、国内においても生産調整のための設備投資の減少や、不良債権処理の遅れ、株価の低迷、企業の大幅な人員削減計画など非常に厳しい局面に加え、米国同時多発テロ事件により、日本経済は複合的不況の様相を深める状況で推移いたしました。

電気・電子業界におきましては、パソコン、携帯電話等の市場が縮小傾向にあるなど、半導体関連や、ディスプレイ分野の急速な生産減少によるITバブル経済の崩壊により、かつてない不透明さを増すという市場環境となりました。

このような状況下におきましては、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、営業面につきましては、顧客とより密着した営業活動を図り、生産面につきましては、顧客の要望に見合う納期対応とコストの削減に取り組んでまいりましたが、総合的には大変厳しい現状となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,095百万円(対前中間連結会計期間比6百万円減)、経常損失は82百万円(同462百万円減)、中間純損失は97百万円(同167百万円減)の減収減益となりました。

なお、種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

CRT事業.....CRT事業におきましては、パソコン用ディスプレイモニターの在庫調整及びLCD(液晶)ディスプレイモニターの価格下落の影響を受け、CRTメーカーの生産調整により、当中間連結会計期間の売上高は695百万円となりました。

また、営業損失は37百万円となりました。

フローカード事業.....フローカード事業におきましては、ITバブル経済の崩壊により、市場は縮小傾向にあったものの、底堅い受注を受け、当中間連結会計期間の売上高は1,963百万円となりました。

また、営業利益は新規製品の開発費用等の増大により204百万円となりました。

装置事業.....装置事業におきましては、市場の不透明感が強まり設備投資の抑制があったもの前中間連結会計期間とほぼ同水準で推移し、当中間連結会計期間の売上高は1,436百万円となりました。

しかし、前連結会計年度より㈱ニュークリエーションを連結子会社として含めたことにより、営業費用が増加し、営業損失は24百万円となりました。

当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界を巻き込んだ米国同時多発テロ事件による米国経済の回復の遅れ、国内では不良債権問題や構造改革の取り組みの遅れなどが解消されない場合は、経済の早期回復の可能性が一段と遠のくと予想されます。

電気・電子業界におきましても、IT不振の影響はグローバルに広がっており、プラス成長の糸口が見えない状況が続くと思われ、当社グループの事業を取り巻く環境につきましても、顧客の生産調整、コストダウン要請の強化や設備投資の抑制等により、明るさが見えない状態で推移すると予想されます。

このような厳しい環境のもと当社グループは、ますます激化する同業他社との企業間競争に優位性を持ち、顧客ニーズに合った製品・商品を提供し得る体制の強化を目指していく所存であります。

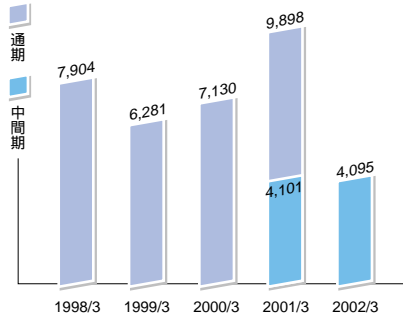
このような状況下における通期の業績の見通しにつきましては、売上高は8,450百万円(前期比14.6%減)、経常損失は70百万円(同1,156百万円減)、当期純損失50百万円(同441百万円減)と減収減益を見込まざるを得ない状況であります。

会社の対処すべき課題

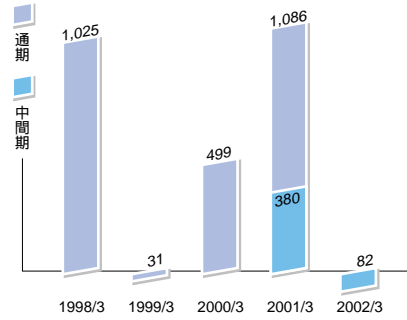
当社グループでは、国内及び海外にわたる生産拠点のグローバル化によるコスト低減と現地納入体制の推進と確立を目指し、将来に向けて、選択と集中をより意識した付加価値の高い新技術・新製品の開発に力を注ぎ、全グループを挙げて経営基盤の強化と収益力回復のために、当社グループ丸となって邁進していく所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

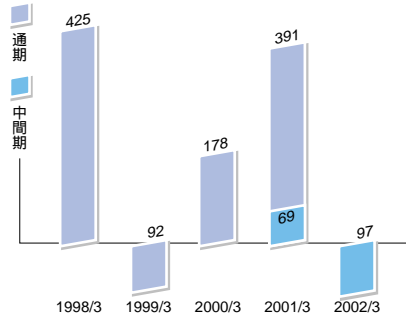
売上高 単位：百万円



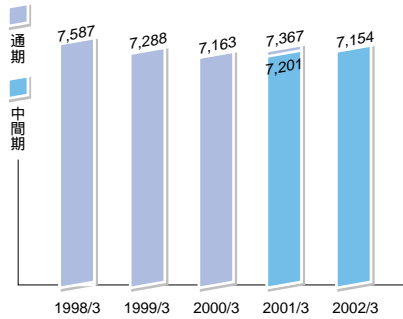
経常損益 単位：百万円



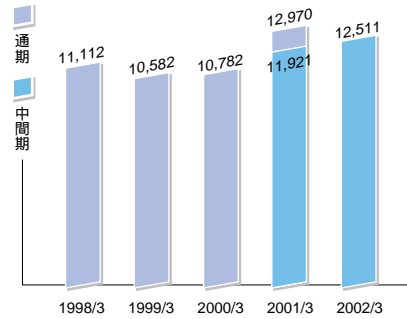
当期(中間)純損益 単位：百万円



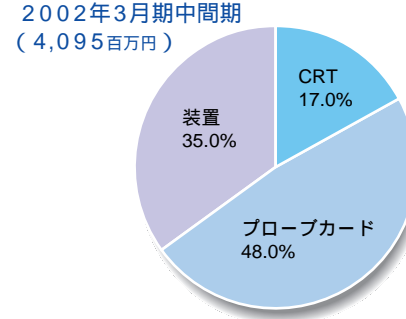
純資産 単位：百万円



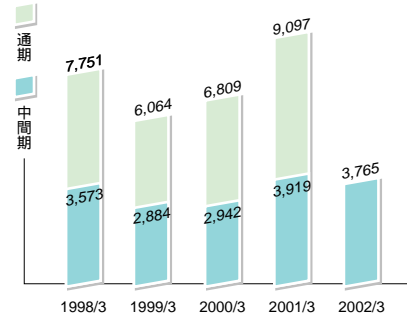
総資産 単位：百万円



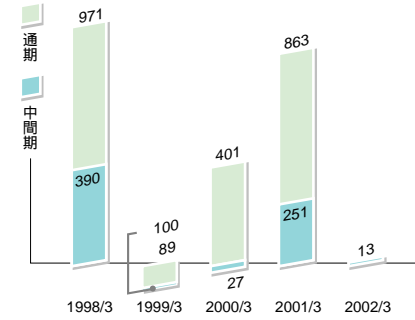
セグメント別売上構成比



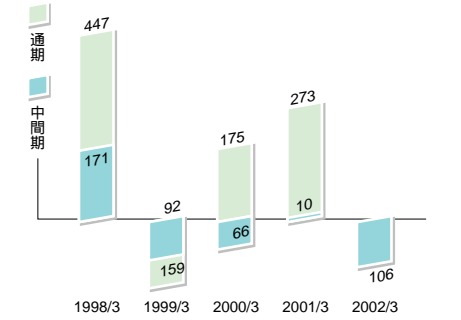
売上高 単位：百万円



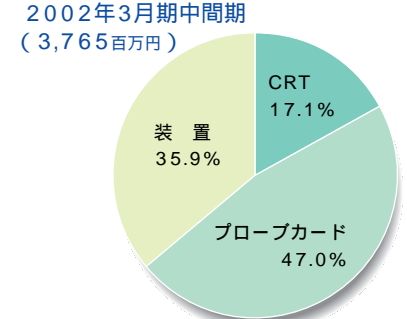
経常損益 単位：百万円



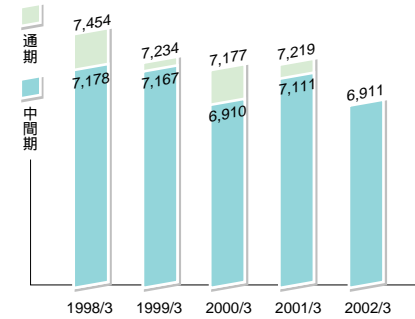
当期(中間)損益 単位：百万円



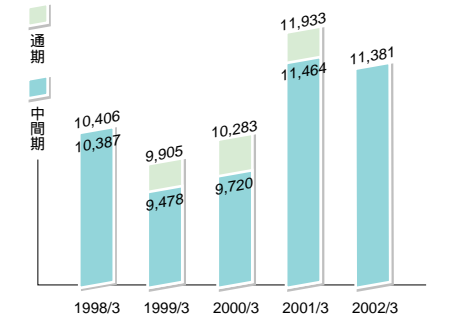
セグメント別売上構成比



純資産 単位：百万円



総資産 単位：百万円



	当中間連結会計期間(百万円)	前中間連結会計期間(百万円)	増減率 (%)	単体当中間期(百万円)	単体前中間期(百万円)	増減率 (%)
売上高	4,095	4,101	0.2	3,765	3,919	3.9
経常利益	82	380		13	251	94.8
中間純利益	97	69		106	10	
純資産	7,154	7,201	0.7	6,911	7,111	2.8
総資産	12,511	11,921	5.0	11,381	11,464	0.7



含浸型カソード



コブラプローブカード



PDP点灯検査装置



ELプローバ

中間連結財務諸表等概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	7,591,112	7,235,780	7,948,162
固定資産	4,920,697	4,685,324	5,022,499
有形固定資産	3,738,043	3,486,676	3,714,943
無形固定資産	152,841	25,802	170,699
投資その他の資産	1,029,813	1,172,844	1,136,856
資産合計	12,511,810	11,921,104	12,970,662
負債の部			
流動負債	3,086,048	3,576,555	4,269,710
固定負債	2,060,099	965,695	1,133,060
負債合計	5,146,147	4,542,250	5,402,770
少数株主持分			
少数株主持分	211,096	177,273	200,538
資本の部			
資本金	1,912,500	1,912,500	1,912,500
資本準備金	2,573,830	2,573,830	2,573,830
連結剰余金	2,802,764	2,771,594	3,027,610
その他有価証券評価差額金	53,285	39,412	50,519
為替換算調整勘定	10,088	22,906	23,218
自己株式	71,155	72,848	72,848
資本合計	7,154,565	7,201,581	7,367,353
負債、少数株主持分及び資本合計	12,511,810	11,921,104	12,970,662

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 平成12年9月30日	前連結会計年度 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
売上高	4,095,365	4,101,796	9,898,149
売上原価	2,847,935	2,640,254	6,293,105
販売費及び一般管理費	1,402,896	1,096,688	2,587,466
営業利益	155,466	364,852	1,017,576
営業外収益	128,810	46,850	113,436
営業外費用	55,652	31,507	44,332
経常利益	82,309	380,195	1,086,680
特別利益	88,260	2,109	3,698
特別損失	188,702	239,670	392,426
税金等調整前中間(当期)純利益	182,751	142,635	697,953
法人税、住民税及び事業税	47,879	192,152	443,420
法人税等調整額	145,792	130,866	156,024
少数株主利益（控除）	13,026	11,795	19,486
中間（当期）純利益	97,865	69,554	391,070

中間財務諸表等概要

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期 平成13年9月30日現在	前中間期 平成12年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	6,342,437	6,701,158	6,936,769
固定資産	5,038,870	4,763,418	4,997,193
有形固定資産	2,726,086	2,523,677	2,691,284
無形固定資産	21,158	24,350	22,708
投資等	2,291,625	2,215,390	2,283,201
資産合計	11,381,308	11,464,577	11,933,962
負債の部			
流動負債	2,583,796	3,372,405	3,773,909
固定負債	1,886,154	980,337	940,963
負債合計	4,469,950	4,352,742	4,714,872
資本の部			
資本金	1,912,500	1,912,500	1,912,500
法定準備金	3,051,955	3,051,955	3,051,955
剰余金	2,071,342	2,107,967	2,305,155
評価差額金	53,285	39,412	50,519
自己株式	71,155		
資本合計	6,911,357	7,111,834	7,219,090
負債・資本合計	11,381,308	11,464,577	11,933,962

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

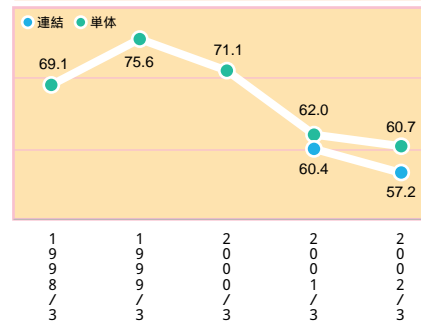
科 目	当中間期 平成13年9月30日	前中間期 平成12年9月30日	前 期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
経常損益の部			
売上高	3,765,954	3,919,054	9,097,898
売上原価	2,679,671	2,743,424	6,263,856
販売費及び一般管理費	1,104,578	966,109	2,075,214
営業利益	18,295	209,519	758,827
営業外収益	69,437	57,681	135,962
営業外費用	37,646	15,945	31,416
経常利益	13,495	251,256	863,373
特別損益の部			
特別利益	9,369	128	4,500
特別損失	188,647	215,055	332,013
税引前中間(当期)利益	165,782	36,328	535,860
法人税、住民税及び事業税	1,168	133,923	402,397
法人税等調整額	60,119	108,237	139,868
中間（当期）利益	106,832	10,642	273,331
前期繰越利益	154,648	208,297	208,297
株式消却積立金取崩額			65,500
自己株式消却額			65,500
中間(当期)末処分利益	47,816	218,940	481,628

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

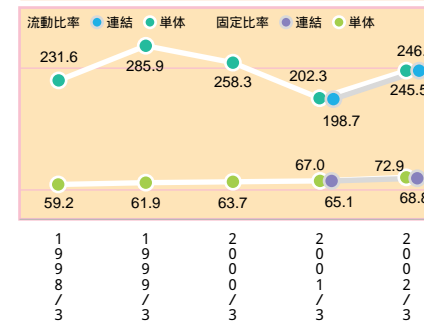
（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	前連結会計年度 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,694	166,038	751,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,069	554,520	1,239,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,757	238,893	296,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,318	1,894	4,245
現金及び現金同等物の増減額	89,312	479,770	186,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,143	1,856,532	1,856,532
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		98,297	98,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,857,456	1,475,059	1,768,143

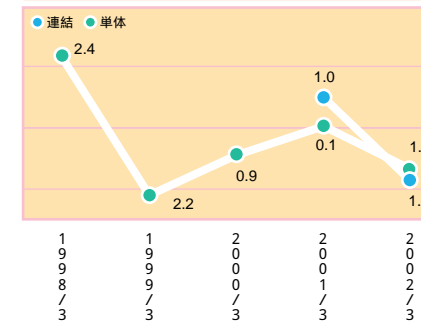
株主資本比率（中間期比較）（％）



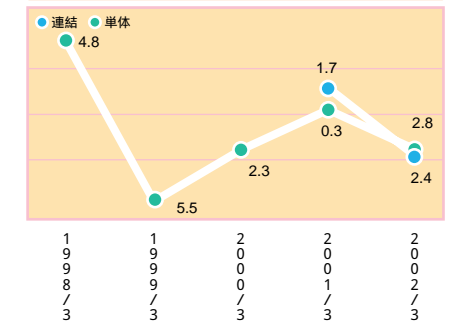
流動比率 / 固定比率（中間期比較）（％）



株主資本利益率（中間期比較）（％）



売上高当期利益率（中間期比較）（％）



中期を見通した T C L の対応

2001 ~ 2003 年度

著しい技術革新、そして高品質、超高細密、コストダウンへの要求。当社はシェアの獲得を目的とするだけでなく、さらに業界をリードし続けるために、中期への対応策を推進しています。



現状の製品の競争力を強化し、利益率の向上を実現。

中国への プローブカード 生産システム移行を図るための、生産体制を強化。また前工程でのコスト低減を図ります。さらに国内では作業者の多能化、リードタイムの短縮、調達品のコスト削減、品質の向上を進め、さらなるコストダウンを実現させます。

海外 人員強化による
生産システムの移行

国内 製造原価低減へのトライアル、
品質の向上



新技術・新素材へのトライアルを積極的に展開。

著しい技術革新にいち早く対応するために、新たな技術領域での開発、新素材の応用に注力。装置関係においては、新たな概念での評価システムの開発をさらに展開させていきます。

新技術領域での開発 現状の製品に + ^{アルファ} の価値を付加



海外市場への拡販
新規顧客の開拓に注力

中国、台湾など東南アジア地域での半導体生産量の増加に積極的に対応。既存顧客及び、新規顧客の獲得をも視野に入れた拡販を展開、さらには新製品の市場投入も図っていきます。

C R T 含浸型カソードの
カソード 本格的市場投入

P C カンチレバー及び
プローブカード 垂直型(コブラプローブ)

装置 LCD低温ポリシリコン用
プローバ、etc. 評価システム装置

短・中期の開発計画



含浸型カソードの対応力の強化と量産化の確立

2003年から予定されている地上波デジタル放送に向けて高まる、「含浸型カソード」の量産化をさらに確立させると共に、技術の向上によって対応力の強化を図ります。



新技術・新素材のプローブカードの開発

新技術領域での、次世代プローブカードの開発。さらにピンのゴミ付着率を低減させる新素材の開発・導入などを進め、現状の製品に対しての高付加価値をさらに高めていきます。



LCD低温ポリシリコン用評価システム装置の開発

カーナビゲーションなどへの搭載を目指して研究が進行しているLCD低温ポリシリコンの研究用での評価システム装置の納入実績をコアに、本格的な量産化に向けた開発に注力します。

ナノテクノロジーを視野に入れた製品開発を大阪研究所で実施中

ナノテクノロジー分野に達している、次世代技術開発領域。当社ではナノテクノロジーを応用した製品開発を積極的に展開。現在、世界各国で研究が進められているFED(Field Emission Display)のカーボンナノチューブ素材を優れたエミッターとして改質する研究開発を実施しています。

LSIやCPUの生産供給地として成長が望める台湾での、「垂直型(コブラプローブ)」の販売が伸長しています。

半導体産業の成長が著しい台湾に対し、当社はいち早く合弁会社 東京探針股份有限公司を設立し、プローブカードの生産・販売によって強固な販売チャネルを構築してきました。当中間期においても、販売高は約40%の伸びを示しています。さらに近年、台湾ではシステムLSIやCPUなどの生産も着手する状況になってきました。この動きに対応して、当社では台湾のファンドリーに対して「垂直型(コブラプローブ)」の販売を展開させています。台湾でのCPUなどの生産は、アメリカのデザインハウスから発注を受けたものです。現在アメリカ国内でファブレスタイプのデザインハウスが増加していることを考えると、さらに台湾

でのCPUなどの生産量は大きく伸びることが予測できます。また、「垂直型(コブラプローブ)」は既にアメリカ市場では40億円以上のシェアを確立しており、世界のCPU市場を担うアメリカ大手製造メーカーにも採用されています。同一・同レベルの検査環境が求められる半導体製造工程では、デザインハウスが決定したプローブカードを、ファンドリーもテストングを導入する必要があります。これらの点からアメリカ市場で高い占有率を持つ「垂直型(コブラプローブ)」の、台湾での販売率は高い成長が望めます。今後は台湾国内でのメンテナンス体制を整え、市場の成長に対応して積極的な拡販を展開させていきます。

台湾の半導体生産動向(2001年以降予測)
(単位:100万ドル)



出典: 2001半導体データブック



会社概要

(平成13年9月30日現在)

事業所
 本社(本社工場)
 〒173-0004 東京都板橋区板橋1-10-14
 本社アネックス
 〒173-0004 東京都板橋区板橋1-49-1
 埼玉事業所
 〒355-0812 埼玉県比企郡滑川町大字都25-33
 九州事業所
 〒861-2401 熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子字涼塚358-3
 関西営業所
 〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町2-3-1 ストークNE 3F
 大阪研究所
 〒533-0013 大阪府大阪市東淀川区豊里1-3-33 東田ビル 2F

グループ会社
 内田工業株式会社
 株式会社北光電子工業
 株式会社ニュークリエーション
 (旧社名 株式会社テーシーエル・インターナショナル)
 東京探針股份有限公司(台湾)
 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE. LTD.
 TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LTD.
 株式会社ビーテックジャパン
 石家荘宝東電子有限公司(中国)

商号 株式会社東京カソード研究所
 (英文社名) (TOKYO CATHODE LABORATORY CO., LTD.)
創立 昭和25年5月3日
設立 昭和28年4月1日(有限会社)
役員
 代表取締役社長 大久保 利次郎
 専務取締役 高木 啓行
 取締役 谷口 正彦
 取締役 上村 洋一
 取締役 桑島 壯吉
 常勤監査役 都築 功一
 監査役 白田 浩義
 監査役 福村 久夫

資本金 19億1,250万円
従業員数 288名
事業内容
 1. CRT部門(CRT用部品(カソード、ヒーター他)、高品位カソード等)
 2. プローブカード部門(カンチレバープローブカード、コブラプローブカード、シリコンプローブカード等)
 3. 装置部門(LCD・PDP・ELプローバ、PDP点灯検査装置、エキシマドライ洗浄装置等)

加入団体名 日本半導体製造装置協会

URL <http://www.tclab.co.jp>

株式の状況

(平成13年9月30日現在)

発行する株式の総数 15,789,800株
 発行済株式の総数 5,239,800株
 株主数 3,451名

株主名	持株数	持株比率
大久保 利次郎	451千株	8.62%
大久保 幸正	305	5.83
大久保 國子	281	5.38
大久保 孝子	257	4.91
大久保 尚武	230	4.40
株式会社東京三菱銀行	200	3.82
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	200	3.82
大久保 芳枝	171	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	156	2.98
エスアイエム グロースエルビー ネンキンフクシ ジギョウダンゲチ (常任代理人(株)東京三菱銀行)	150	2.86